

令和3年

第4回市議会定例会 意見書案第4号

気候変動による温暖化対策を求める意見書

上記の意見書案を函館市議会会議規則第13条第1項の規定により提出します。

令和3年12月8日提出

函館市議会議長 浜野幸子様

提出者	函館市議会議員	市	戸	ゆたか
	同	富	山	悦子
	同	板	倉	一幸
	同	小	山	直子
	同	斉	藤	佐知子
	同	福	島	恭二
	同	紺	谷	克孝
	同	島		昌之
	同	日	角	邦夫
	同	見	付	宗弥

気候変動による温暖化対策を求める意見書

11月、イギリスで開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議では、英仏など46か国・地域が石炭火力発電の廃止を目指すことで合意しました。また、米国など20か国が国外での火力発電などの化石燃料事業への公的融資を2022年末までに停止することに合意しました。いずれの合意にも日本は参加していません。

さらには、相変わらず日本は化石賞を受賞しました。化石賞は、気候変動問題の解決に向けて取り組む世界の1,500以上の環境NGOをまとめる気候行動ネットワーク（CAN）が授与しており、温暖化対策に後ろ向きな国・地域に贈られるものです。

世界10か国の1万人を対象とした調査では、若者の約4割が、環境危機への不安から、将来子どもを持つことが不安であると答えています。削減目標の引き上げの努力をせず、脱炭素と言いながらも新技術に偏った政策ばかりを打ち出す日本政府は、若者の不安の声や心理的苦痛を十分に受け止めていないと言わざるを得ません。

よって、政府並びに国会は、未来にツケを残さないため、脱化石燃料社会の構築に向け、大幅な省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限導入による積極的な温暖化対策を推進することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和3年12月 日

函館市議会議長 浜野 幸子